

## ブラジルの通貨政策について

2012年9月4日

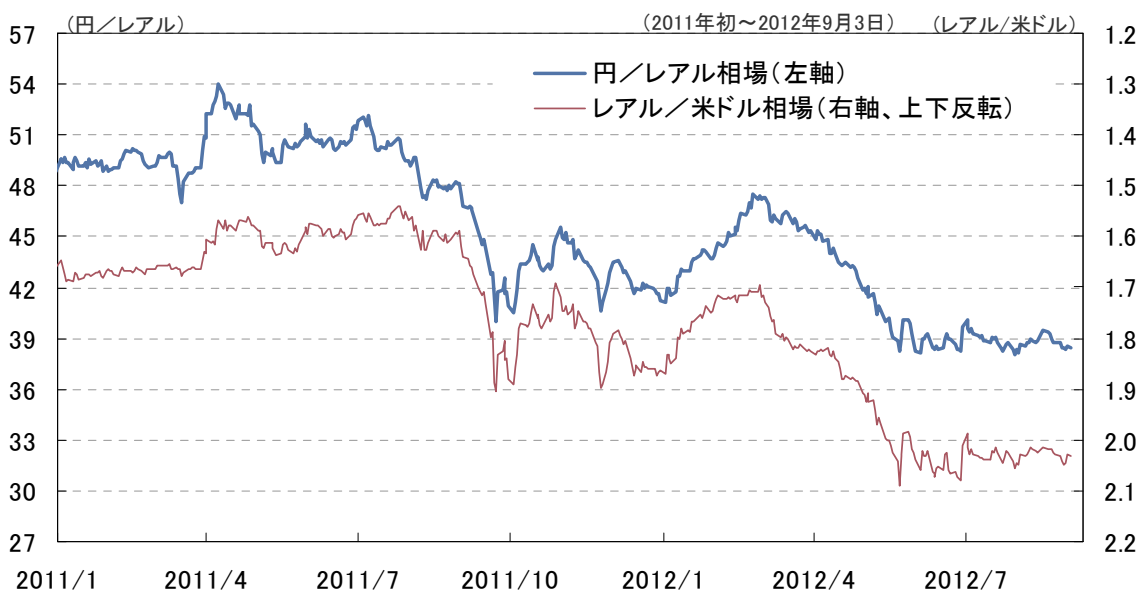
### <ブラジル中央銀行は8月に小規模の米ドル買い介入を実施>

ブラジル中央銀行は、ブラジル・レアルが一時1米ドル=2.00レアルに接近した8月21日（現地、以下同様）に、先物市場で米ドル買い/レアル売り介入を実施しました。金額は3.5億米ドル程度と、比較的小規模にとどまっています。その後、中央銀行がレアルの押し下げに動くか注目されましたが、8月中はそれを最後に米ドル買い介入は観測されませんでした。

これに先立つ6月末には、レアルは一時1米ドル=2.0レアルを割り込むレアル高となりました。これに対し、7月3日には、中央銀行のメンデス金融政策局長が「1米ドル=2.0以下のレアル高は、国内産業にとって良くない」と発言し、その後はレアルは2.00から2.06程度のレンジ相場で推移しています。

一方、6月末以降のレアルの対円為替相場は、米ドル円相場が安定していたこともあり、おおむね38円～40円程度の安定した推移となっています。

### ブラジル・レアル為替相場の推移



(出所)ブルームバーグ

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <米ドル買い介入の背景>

ブラジル経済は、第2四半期の実質GDP(国内総生産)が前年同期比0.5%成長と、低迷を続けており、2012年上半期は前年同期比0.6%成長と、2011年の2.7%成長から、さらに減速しています。政府は財政規律を大きく損なわない範囲内で、様々な景気対策を実施しており、また中央銀行は、昨年8月に12.5%だった政策金利を、今年8月29日には史上最低の7.5%まで引き下げるなど、合計5.0%ポイントの利下げを実施してきました。

しかしながら、7月の消費者物価の上昇が、10カ月ぶりに前年同月比で加速したため、中央銀行は利下げを決めた8月の金融政策委員会(Copom)の声明文では、今後の利下げ余地は限定されるとの見解を表明しています。インフレが加速したため、将来のインフレ懸念が高まることを早期に抑止する狙いと思われます。一般に金融緩和の打ち止めは通貨高を招く恐れがあるため、国内製造業の競争力維持への配慮から、その後の通貨高を防ぐために、声明文の発表に先立って前述した米ドル買い介入を実施し、市場をけん制したものと推察されます。8月30日には、マンテガ財務大臣は「2013年もレアルを安くする通貨政策を遂行する」とも述べています。

## <今後の見通し>

8月の米ドル買い/レアル売り介入が小規模にとどまったことから、金融当局は大幅なレアル安誘導をめざしているわけではなく、現状水準での安定を望んでいるというメッセージを市場に送りたかったことがうかがえます。事実、マンテガ財務大臣は、8月上旬には「1米ドル=2.0レアル以上のレアル安は、ブラジル製品の競争力を高める」と述べていました。主に製造業の不振により、自国経済の回復が遅れている中で、米国の追加的な量的緩和策への警戒などから、当局は通貨高による国内産業の競争力の喪失に神経質になっていると思われる。

5月下旬に発表した、工業製品税の引き下げによる自動車販売支援策の効果により、6月以降の自動車販売が増加したことで在庫は順調に減少しており、8月以降は生産の増加につながるが見込まれます。また、当初8月末を期限としていた同支援策は、10月末までの延長が発表されるなど、生産の持ち直しの動きが続くことで、今年下半期の成長は、上半期に比べて大きく回復することが予想されています。また政府は、遅れているインフラ投資のこ入れのために、8月には、30年間で総額1,330億レアル(そのうち当初5年間で795億レアル)の官民共同のインフラ投資計画を発表しています。景気の回復の兆しが高まれば、サッカーのワールドカップやオリンピックを控えて、インフラ投資のために外国資本に依存する必要もあることから、ブラジルの通貨高に対するけん制姿勢も、徐々に緩和されていくことが予想されます。またインフラ投資が予定通りに進行すれば、ブラジル経済のボトルネックとなっていたインフラ不足が、緩やかながらも解消されていく期待も高まるでしょう。

ただし、欧州債務問題の拡大など、リスク回避姿勢の強まる局面では、一時的とはいえ相対的にレアルの下落幅が大きくなりやすいことには引き続き注意が必要です。

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会